

## 1 取組の目的

本事業の実施に当たって、今後30年以内に70～80%の確率で発生する可能性がある南海トラフ地震、毎年発生する台風や大雨による風水害等の災害を想定し、(1)～(3)の事業目標を目指す。

- (1) 防災・減災に関する正しい知識・技能を習得する学習や、災害状況に対応した判断力・実践力を身に付ける体験活動を、発達段階に応じて系統的に展開することで、災害に備える意識を高め、自他の命を守るために自ら主体的に行動することができる児童生徒を育成する。
- (2) 中核となる教員を中心に、危機管理マニュアルや学校安全教育計画を実効性の視点で見直したり、事前・発生時・事後に対応した防災に関する教職員研修を実施したりすることで、校内における安全管理体制を整備し、防災教育に関する教職員の資質と実践的指導力の向上を図る。
- (3) 地域の災害リスクを踏まえた実践的な防災活動を、学校と家庭・地域・関連機関等が連携・協働して組織的・計画的に実施することで、地域全体の防災意識の向上と防災機能の強化を図る。

## 2 取組の内容

### (1) 本事業の説明

年度当初の職員会議において、本事業の実施計画書(案)を示し、事業目標・事業概要・事業の実施計画について校長が説明し、共通理解を図った。

### (2) 危機管理マニュアルの見直し・整備

新年度で教職員に入れ替わりがあったことにより、危機管理マニュアルの修正や差替えを行った。さらに、各自、管理責任のある施設・設備や役割等も確認した。

### (3) 実践委員会の実施

実践委員会の構成メンバー15名の参加による、2回の実践委員会を実施した。

#### ・ 第1回実践委員会【7月4日(木)】

事業内容の概略説明と年間事業計画の検討 4～6月の取組についての実施報告

#### ・ 第2回実践委員会【12月13日(金)】

7～12月の取組についての実施報告と成果や課題 事業の報告と検証

### (4) アンケート調査【5月】

日吉小学校の児童と保護者を対象に、アンケート調査(児童は防災クイズ)を実施し、防災に関する本校の課題を把握した。児童への防災クイズは、10問中、平均正答率は64.1%であった。身近な台風や大雨警報に関する問題の正答率は90%以上で高いが、避難行動に関する問題(特に警戒レベル問題)は、正答率が4%であった。保護者へのアンケート調査では、「危機意識は持っているが、行動に移せていない」という課題が見えた。また、避難場所への安全な行き方や災害伝言ダイヤルの使い方等の浸透が不十分であることも判明した。

### (5) 小中合同避難訓練(地震)【5月7日(火)】

例年この時期に小学校と中学校が合同で行う第1回目の避難訓練である。授業中の地震発生を想定し、地震速報で学級ごとに第一次避難場所である運動場に避難した。1分45秒以内に全員が避難完了することができた。点呼後、危険増と判断し、第二次避難場所である学校下の駐車場へ移動した。そ



の際、1・2年生は、中学生と手をつないで歩いた。実施後の低学年の感想では、「ちょっと怖かったけど、中学生が手をつないでくれたので、安心した。」という感想があった。だれかと一緒にいることや手をつなぐことで、安心感を持つことができることを、児童の感想を通して確認できた。全員無言で、速やかに第二次避難場所に避難することができた。その後、体育館で、通学班ごとに分かれ、自宅や通学路の危険箇所を確認したり、地図に赤で書き込んだりした。雨の日に増水する場所など、中学生が小学生に教える場面もあった。改善点としては、今回、中学生はヘルメット着用していたが、小学生は準備できていなかった。そこで、2学期中に購入し、次回12月には、小学生もヘルメット着用し非常持ち出し袋持参で避難訓練を行った。

(6) 引き渡し訓練【5月23日(木)】

参観日に、引き渡し訓練を行った。年に一度、梅雨に入る前に実施している訓練である。全校児童を一堂に待機させ、家庭ごとに引き渡しカードを提示してもらい、学級担任が確認をして引き渡すという手順で行った。毎年度実施で保護者も要領を得ており、スムーズに引き渡すことができた。A4サイズだったカードを常時携帯しやすいよう名刺サイズにした。



(7) PTA救命救急法講習会【6月17日(月)】

PTA救命救急法講習会は、年に一度、PTA研修として水泳が始まる時期に実施している全校児童と保護者を対象とした講習会である。講師は、鬼北町消防署の職員で、町内の女性消防士にも協力いただいた。手順カードを参考に、心肺蘇生法やAEDの使い方の実技演習を行った。



(8) 防災ワークショップ(親子防災教室)【6月23日(日)】

鬼北町役場危機管理課から講師を迎え、親子で「マイ・タイムライン」を作成した。災害の種類や危険性、県内の災害の特徴なども学んだ。また、防災マップやタブレット端末で、自宅周辺の災害リスクを調べたり、防災に関する情報を読み取ったりした。実施後の児童の感想や保護者アンケートからは、「家族で集まる避難場所が分かった。」「身近な災害について知識や意識が高まった。」と良い評価を得られた。

(9) 砂防教室【7月9日(火)】

愛媛県土木部砂防課主催の砂防学習会を、全児童を対象に行った。土砂災害についての講義や防災〇×クイズ、「急傾斜」「土石流」「地すべり」の模型実験もした。児童たちは、模型を操作しながら、砂防の機能的な仕組みに、驚きの表情を見せていた。降雨体験や土石流3Dシアターも体験した。児童たちは、雨の強さや土砂の匂いなどを体感することで、豪雨や土砂災害の恐ろしさを実感していた。また、タブレット端末を使って、自宅周辺の災害情報を見る練習をした。学習後の児童の感想には、「土砂災害の種類が分かって良かった。」「大雨の時も避難することが大事だと分かった。」「避難できるようにお父さんやお母さんと話し合いたい。」とあり、土砂災害に関する基礎知識や避難することの大切さを学ぶことができた。



(10) 防災マップ作成講習（校内研修）【7月30日（火）】

校内研修で、防災マップ作成講習を実施した。防災マップ作成の経験がない教職員が多く、2学期の作成を前に、事前に防災マップに関する知識等を学んだ。研修では、実践委員会委員でもある愛媛大学二神准教授に、オンラインで講義をしていただいた。他校の実践を参考に、防災マップ作成の手順や留意点について、詳しく御教示いただいた。2学期の作成に向け、指導や作成のイメージを持つことができた。



(11) 視察研修（香川防災センター）【8月4日（日）】

実践委員でもある日吉公民館長、事業担当である鬼北町教育委員会課長補佐、日吉中学校長、日吉小学校長と教頭の5名で、香川県防災センターへ視察研修に行った。消火体験コーナーや煙避難体験コーナーなどの疑似体験をしたり、地震体験コーナーでは震度7の揺れも体感したりした。また、災害に備える備蓄品や非常持ち出し品について、半年に一度は見直すことや、持ち出しやすい場所に置くことなど、職員の方に説明していただいた。身近な災害について、日常ではできない体験をすることができた。



(12) 防災わんぱくスクール【8月27日（火）】

公民館主催の「夏休みのわんぱくスクール」では、今年度は防災教育に関する教室を行った。鬼北町役場危機管理課職員を講師に、「テントの張り方」「段ボールベッドの組み立て方」「簡易トイレのセッティングや使い方」などを教えていただいた。児童たちは、どんな仕組みになっているのか、なぜそうなっているのかなど、友達と話し合いながら、協力して活動していた。参加した児童たちにとって、防災の実践的な力を付ける貴重な体験となった。



(13) 防災町歩き・防災マップ作成【9月12日（木）】

登校時に中学生と一緒に「町歩き」を実施し、危険箇所等について調べた。通学班の担当教員も同行し、地域の防災士の方にも歩いていただいた。「昔は大雨のときはこの辺りまで水が来ていた。」と、過去の様子なども教えていただいた。児童たちは、気付いたことや教えていただいたことを付箋にメモしながら、災害時の通学路の危険について想像していた。学校に到着した後、メモしたことをもとに、地図に付箋を貼ったり、書き込んだりした。その後、第2回・第3回と防災マップ作りの活動を重ね、児童たちは、徐々に自宅や通学路の防災について理解を深めていった。



(14) 防災キャンプ【9月14日(土)・15日(日)】

11名の児童が参加し、公民館主催による1泊2日の防災キャンプを実施した。鬼北町役場危機管理課職員や、保護者、本校卒業生である地元青年にも、協力いただいた。1日目は、公園でロープワークや炊き出しを行った。小雨の中、テントを張るときや洗濯を干すときのロープの結び方などを、実演しながらコーチングしていただいた。児童たちは、見様見真似で、いろいろな結び方に挑戦していた。また、竹やアルミ缶でご飯を炊いたりカレーを作ったりして、夕食を食べた。公園には炊き出し用の立派な設備があり、それを利用した。夕食後雨が激しくなり、場所を公民館に変更し、室内ホールにテントを設営した。防災わんぱくスクールでテント設営の体験をしていたので、児童たちはほぼ自分たちで協力しながらテントを張ることができた。雨が激しく、夜間の避難体験(ナイトウォーク)はできなかったが、公民館長たちの計らいでドラム缶風呂は体験できた。2日目は、6時に起床、ラジオ体操の後、朝食は、防災食だった。水消火器で消火訓練も体験した。児童たちは、初めての防災体験に、最後までやる気一杯元気一杯であった。



(15) 防災講演会【9月20日(金)】

小中合同参観日に、二神准教授を講師にお迎えし、防災講演会を開催した。児童生徒、保護者、教職員、地域の方など、総勢70名が受講した。校区の実状に合わせた土砂災害に関する防災教育について御講演いただき、土砂災害を引き起こす原因、過去の災害、南海トラフ地震の被害想定など、プレゼンテーションや映像で、詳しく、小学生にも分かりやすく説明していただいた。また、日吉校区の災害リスクについても御教示いただき、自分事として考える良い機会となった。



(16) 防災種目(日吉大運動会)【10月20日(日)】

日吉大運動会では、今年度初の「防災借物競争」を取り入れた。高学年児童が観客席の地域の方を呼びに行き、大人たちが毛布を使って低学年児童を運ぶ毛布担架レース、中学生が様々な傷病者になり、保護者や地域の方が、その症状に合わせた対処を行う救助レース、最後に、ボールを水に見立てたバケツリレーも行った。小学生と中学生、保護者や地域の方が協力して活動した防災種目であった。



(17) 学校運営協議会(防災に関する熟議)【12月5日(木)】

防災教育をテーマに熟議を行った。「南海トラフが発生した場合、どんな被害や危険箇所があるか」「子供たちを災害から守るために地域・学校ができることは何か」について、学校運営協議会委員と小中教職員がグループになり、話し合った。グループごとの発表では、「日吉校区の災害は、落石・土石流・壁や瓦の崩壊が考えられること」「日吉の実状に合った様々な避難方法を知り、体験しておくこと」「学校から家庭への最新情報の発信をすること」「日ごろからつながりのある日吉の良さを強みに、



防災のネットワークづくりをしていくこと」などが挙げられた。学校と家庭と地域、それぞれの立場から、子供たちを災害から守るための防災について、具体的に有意義な協議となった。

(18) 小中合同避難訓練（地域ぐるみ）【12月11日（水）】

今年度2回目の小中合同避難訓練を行った。今回は、校区の全世帯に開催案内を配布し、参加を呼び掛けた。想定は、13時15分南海トラフ地震発生、小中学生は、運動場に一次避難、校区のコミュニティ放送で、日吉校区住民が避難開始。小中学生は、日吉支所へ避難した。移動中、どのような被害状況が考えられるかを想像しながら、避難経路を歩いた。実践委員のメンバーでもあるスクールガードリーダーに、避難の様子をドローンで撮影していただいた。第二次避難場所には、地域の方の姿もあった。いつもの避難訓練は自分たちだけだが、有事の場合は、避難される方の人数も増え、近隣環境の被害も想定される。地域の方とともに避難行動をすることで、より実効性を考える避難訓練となった。



(19) アンケート調査【12月】

5月と同じアンケート調査（児童は防災クイズ）を行った。17家庭数中15家庭回答いただいた。保護者への調査結果を見ると、10項目中、8項目の回答率が良くなっていた。特に、6のハザードマップなどで、自分の住んでいる地区の災害時の危険箇所を確認している」、8「ハザードマップや防災マップを参考にして、避難場所への安全な行き方を知っている」の項目は、30%以上も高くなっていた。しかし、避難場所への安全な行き方や災害用伝言ダイヤルの使い方については、「はい」と答えた家庭が3分の1以下となっており、まだまだ浸透が不十分といえる。児童への調査（防災クイズ）の結果では、10問中の平均正答率は、12月は85%で、5月の64%と比べ21%上昇した。また、全ての問題の正答率が高くなっていた。さらに、5月では、「分からない」と回答している児童の割合が問題全体で58%だったが、12月では、「分からない」と回答した項目は一つだけで、防災に関する問題について状況をよく考え判断できるようになっていた。

3 取組の成果<事業目標1(2)(3)>

- (1) 砂防学習会や親子防災教室などの防災に関する知識を習得する学習や、防災わんぱくスクール・防災キャンプなどの体験活動により、正しい知識や技能を身に付けることができた。
- (2) 様々な防災に関する取組を指導・実施する中で、児童だけでなく、教職員自身も、防災に関する知識や技能を高めることができ、防災教育に関する資質と実践的指導力が向上した。
- (3) これまで本校では、年間を通した「地域と連携・協働した防災活動」がなかったが、本事業により、合同避難訓練などの地域ぐるみで防災に関する取組を実施することができた。

4 今後の課題<事業目標1(2)(3)>

- (1) 児童は、ある程度、災害に備える意識を持つことはできたが、自他の命を守るために自ら主体的に行動することができるレベルまでには至っていないといえる。
- (2) 今後も、学校安全教育主任を中心に、危機管理マニュアルと学校安全教育計画の見直しや、教職員の研修を実施し、更なる資質と実践的指導力の向上を目指す必要がある。
- (3) 本事業を契機に、今後も、地域の災害リスクを踏まえた防災活動を、家庭や地域等と連携・協働して実施し、地域全体の防災意識の向上と防災機能の強化を図っていく必要がある。